

マンホール▶簡易トイレ ベンチ▶かまど転用可能

防災力でマンション選び

阪神大震災を教訓に、簡易トイレに使えるマンホールやかまどに転用可能なベンチなど、避難生活を見据えた防災力の高いマンションが、大都市を中心に広がり始めている。「広い敷地を持つマンションが一時的でも避難所の役割を果たしてくれば、公の負担も軽減する」と行政も注目。大阪府は昨年8月、全国でも珍しい「防災力強化マンション」の公的認定制度を創設、普及を後押ししている。【小林慎、飯田和樹】

大都市、流行の兆し

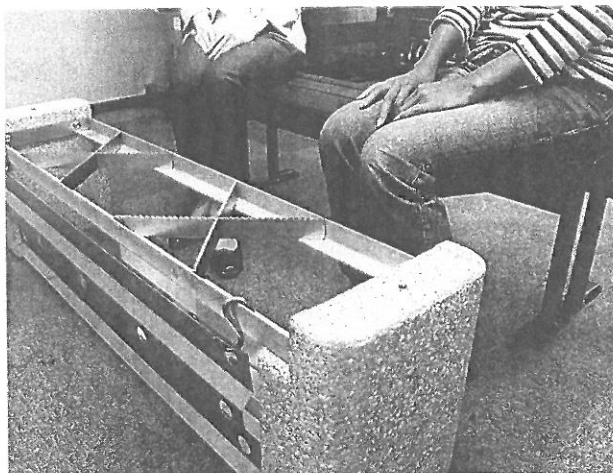
大阪市の制度は耐震、耐火、災害時に周辺住民が火性の確保▽家具転倒防止 いやすい場所になれば」と対策▽非常用トイレや水や食糧の備蓄▽防災アクションプランの制定―などを条件に認定を与えるもの。これまで7カ所を認定した。今年7月には初めて、賃貸物件にも認定を出した。市都市整備局は「マンション住民の安全が基本だ

災害対応のマンホールやベンチを備えるほか、大地震の際に避難口を確保できる耐震枠付きの玄関ドアを装備。管理事務室には担架やボール、ジャッキなどの防災用品を保管する。

3月下旬に販売を開始したところ、残りは10戸ほどと売れ行き好調という。販売担当者は「男性の方が防災に対する関心が強い。阪神大震災の記憶を持ち出される方もおり、震災後の避難まで考えていることに安心してもらっている。値段や立地以外のプラスアルファとして『防災』が評価される時代になっている」と話す。

大阪市 普及促進へ認定制度創設

関西では、こうしたマンションが05年ごろから兵庫、関西宮市など各地で建設されている。災害時の避難にの住民と近隣住民が一体となり、詳しい群馬大大学院の片田敏孝教授(災害社会工学)は「マンションには大きなオープンスペースがあるの



災害時に分解できる「かまどベンチ」。ベンチに座ってかまど部分(手前)を利用できる―大阪市西区で6日、小川昌宏撮影